資料４

震災復興まちづくり方針図の更新

震災復興まちづくり方針図

・万一の被災時、迅速な復興を進める事前準備として、被害を想定した震災復興まちづくり方針図を共有

〇震災時には、復興まちづくりの実施要否の判断に、被害の大小を整理した被害状況図が大きく影響
〇事前準備として、復興に向けた計画づくりに必要な被害状況図に代えて、地震に関する地域危険度及び被害想定を活用

震災時

現況特性図
・市街地開発事業等実施実績
・土地利用現況　など

＋

現行計画図
・拠点の位置づけ
・土地区画整理事業を施工すべき区域
・都市計画道路
・整備地域、重点整備地域　など

＋

被害状況図
・家屋被害状況調査　など

⇒ 震災復興に向けた計画づくり

復興地区区分図
都市復興基本計画
復興まちづくり計画

⇒ 復興事業（迅速に進める必要）

本来は、災害後に得られる情報についても、事前準備として、<u>地震に関する地域危険度や首都直下地震等による被害想定を</u>活用し、災害の特性を踏まえた復興まちづくり方針図を作成

事前準備

・地域危険度等を踏まえた震災復興まちづくり方針図　：　現況特性図＋現行計画図＋**地域危険度等**

地震に関する情報の更新

・被害想定を考慮した復興まちづくり方針図について、 H24被害想定から約10年経過していたことが課題
・今年度、地域危険度、東京の被害想定が更新され、土地利用現況についても来年度更新・公表予定

第１回策定委員会資料より抜粋

震災復興まちづくり

・事前に取り組む復興まちづくりは、行政による事前検討を重視する区民が最多
・震災復興まちづくり方針図を更新するとともに、震災復興まちづくり模擬訓練と同様に被害想定を踏まえ、復興まちづくりの優先度を考慮する必要性
・震災復興まちづくりの際にも、水害への備えについて検討が必要

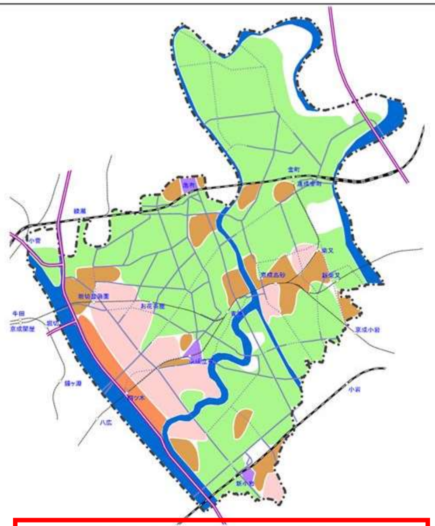
区のまちづくりに関するアンケート

(N=1542)

方向性９　震災からの復興

○震災復興まちづくり模擬訓練の成果を踏まえ、葛飾区の地域協働復興の手順を提示
○震災復興まちづくり計画においては、浸水対応型市街地構想実現に向けた検討を推進
○震災復興まちづくりの方針図を更新するとともに、被害想定を踏まえた方針図を提案

震災復興まちづくりの方針図
（区内全域が一律に大被害の場合）



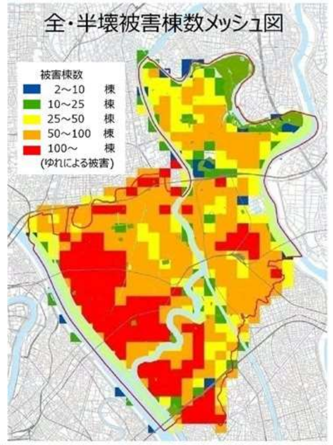
震災復興まちづくりの方針図
（被害想定を考慮）

課題

最新のH24被害想定から約10年が経過

被害想定

〇大きな被害は、南西部に偏る想定で、これまでの復興まちづくり模擬訓練でも被害想定を踏まえた検討を実施



首都直下地震等による東京の被害想定報告書(平成 24 年 4 月 18 日公表)におけるデータを基に葛飾区にて加工
（最新の建物状況は反映されていません）

震災復興時の水害への備え

〇現行都市マスでは、沿川市街地の高台化の整備、水害対策にも資する新たな公園整備、の記述にとどまる
〇今後は、浸水対応型市街地構想の具現化を考慮する必要

（4）震災復興まちづくりの目標

・本区の震災復興まちづくりの目標を「被災を繰り返さない、水と緑あふれる市街地の形成」とし、大きな被害を受けた市街地を中心に、区民との協働で復興まちづくりに取り組みます。

① 目標１ 安心・安全な市街地の再生
・荒川沿川に広がっている木造住宅密集市街地の解消など、防災性の向上と良好な居住環境を創出します。

② 目標２ 安全で快適な道路ネットワークの構築
・未整備の都市計画道路※の整備や震災復興まちづくりの方針図（都市基盤※）に示す構想路線の検討、交通結節機能の充実など、安全で快適な道路ネットワークを創出します。

③ 目標３ 水と緑あふれる良好な居住空間の創出
・本区の特徴である河川・旧水路のほか、都市計画道路※などを活用した水と緑のネットワーク化を図るとともに、低中層を中心とした住宅の復興を行い、安全で良好な居住空間を備えた市街地を創出します。

④ 目標４ 安全な地盤の構築
・本区は、満潮時に海面以下となる地域が大きく広がっており、堤防と一体となった沿川市街地の高台化の整備など地盤の嵩上げによる浸水のおそれのない安心・安全な市街地を創出します。

⑤ 目標５ 防災機能を有する公園の整備・拡充
・緑やオープンスペースが不足している地域においては、水害対策にも資する新たな公園整備など、ゆとりある都市空間を創出します。

今年度から来年度にかけて情報が更新

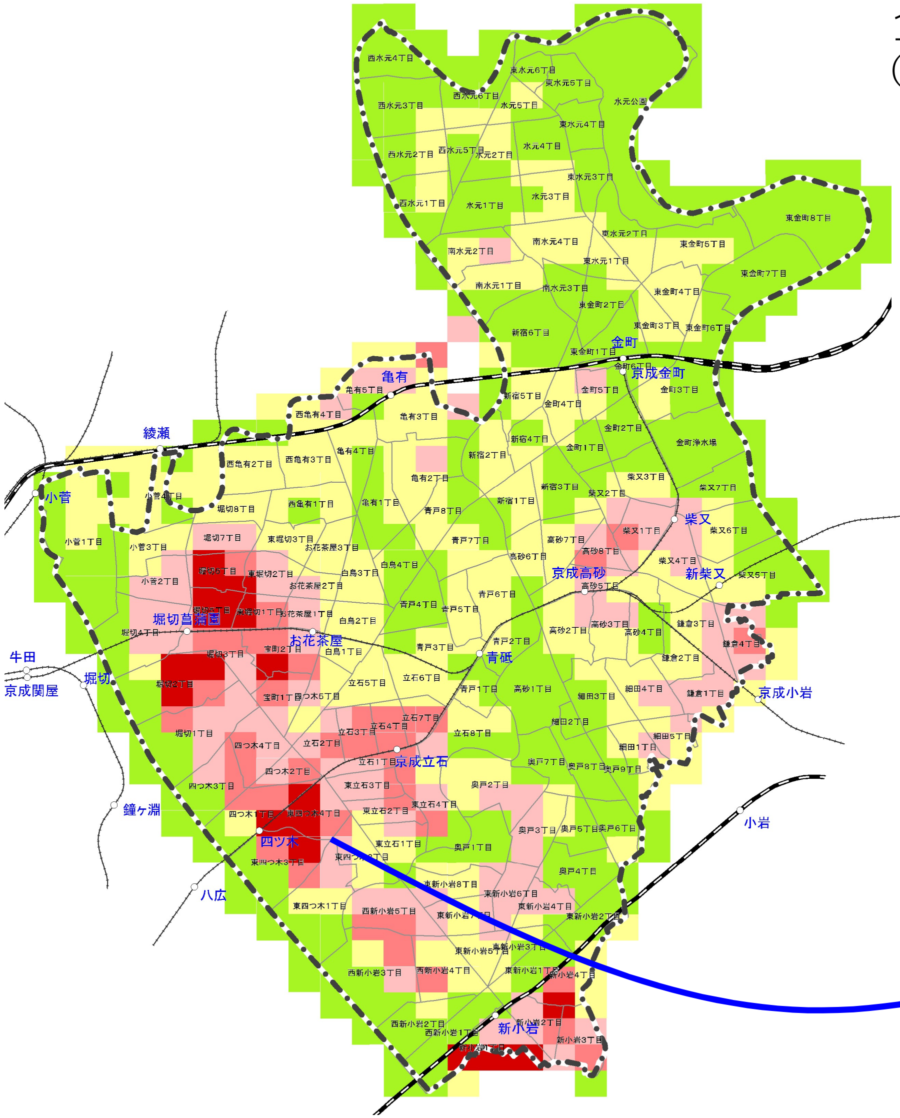
・首都直下地震等による東京の被害想定 ［Ｒ４.５］
・第９回 地震に関する地域危険度測定調査 ［Ｒ４.９］
・葛飾の土地利用（土地利用現況調査等） ［Ｒ５予定］

R４　首都直下地震等による東京の被害想定

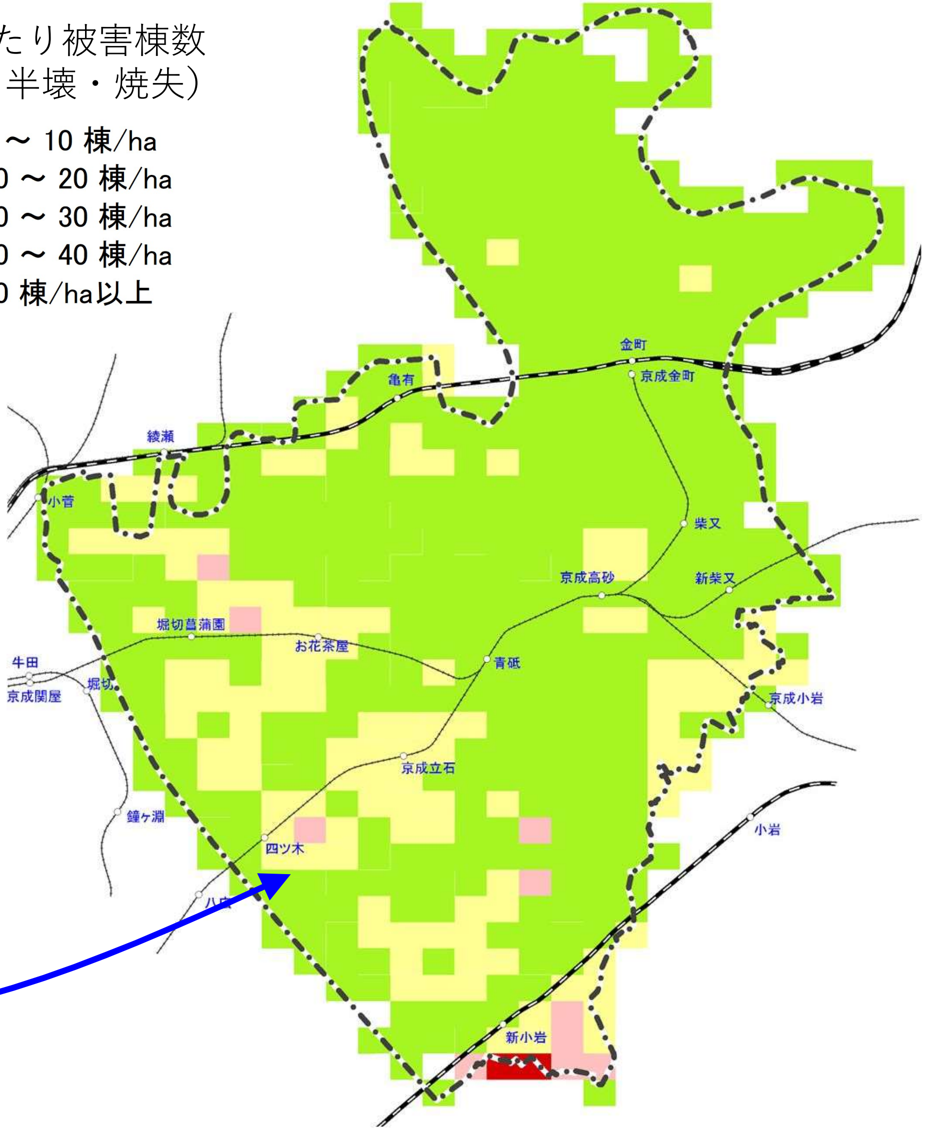
・建物の耐震化の進捗や震源の設定変更などにより、全体的に想定される被害が減少

１haあたり被害棟数
（全壊・半壊・焼失）

- 0 ～ 10 棟/ha
- 10 ～ 20 棟/ha
- 20 ～ 30 棟/ha
- 30 ～ 40 棟/ha
- 40 棟/ha以上



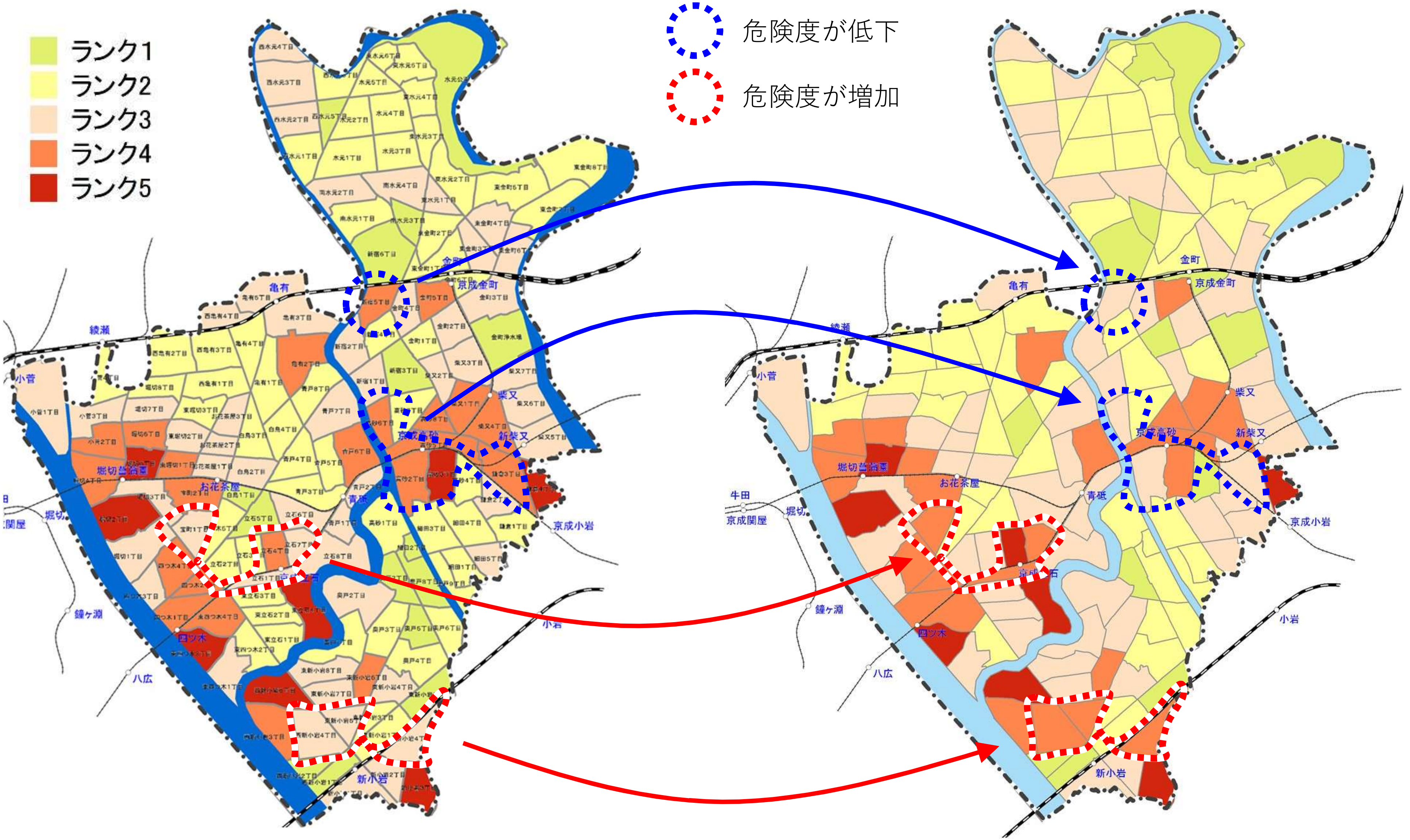
首都直下地震等による東京の被害想定（H24）
（東京湾北部地震）



首都直下地震等による東京の被害想定（R４）
（都心南部直下地震）

第９回　地震に関する地域危険度測定調査（総合危険度）

・全体的な危険度の変化は少ない
・一部では、危険度が増加し、ランク4・5となる一方、逆に危険度が低下する地域も存在

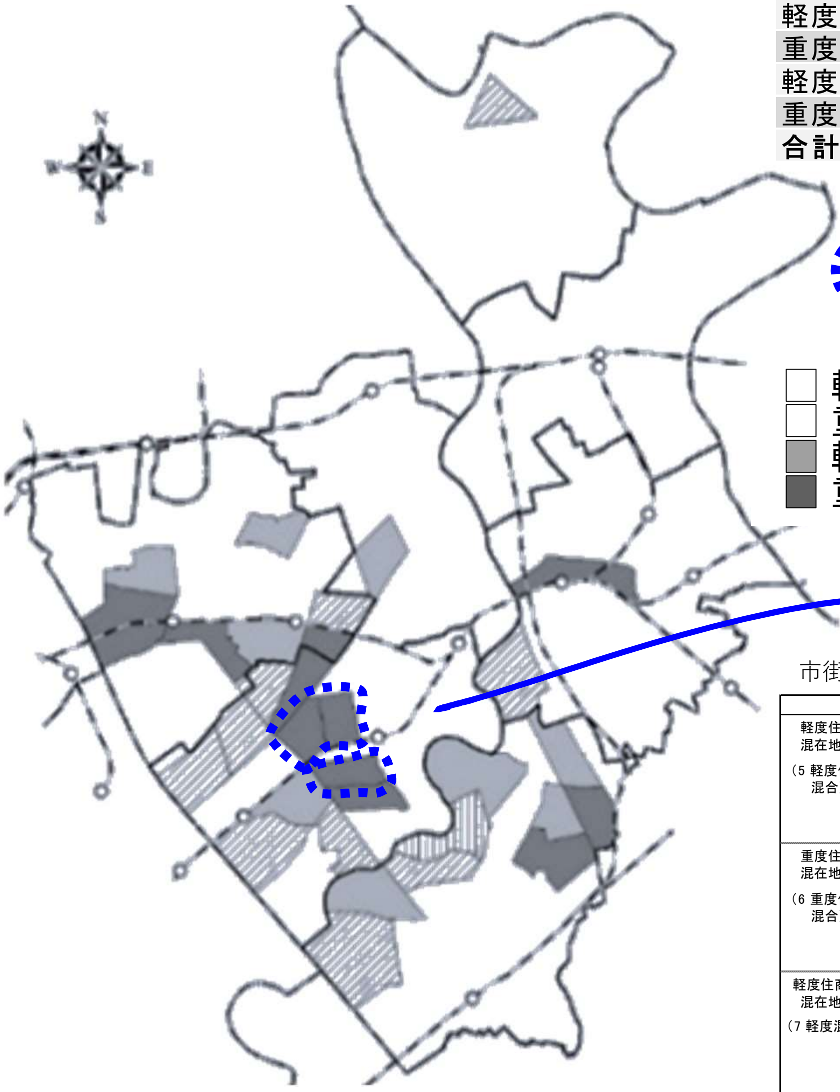


第８回　地震に関する地域危険度測定調査（Ｈ30）　　第９回　地震に関する地域危険度測定調査（Ｒ４）

葛飾の土地利用（土地利用現況調査等）

・住宅用途と工場用途の混在する地域が４分の３程度に減少

区分	H28年度	R3年度
軽度住工混在	10箇所	11箇所
重度住工混在	1箇所	1箇所
軽度住商工混在	9箇所	4箇所
重度住商工混在	11箇所	8箇所
合計	31箇所	24箇所



土地利用現況（H28）

重度混在から軽度混在に改善
または重度混在自体が解消

軽度住工混在
重度住工混在
軽度住商工混在
重度住商工混在

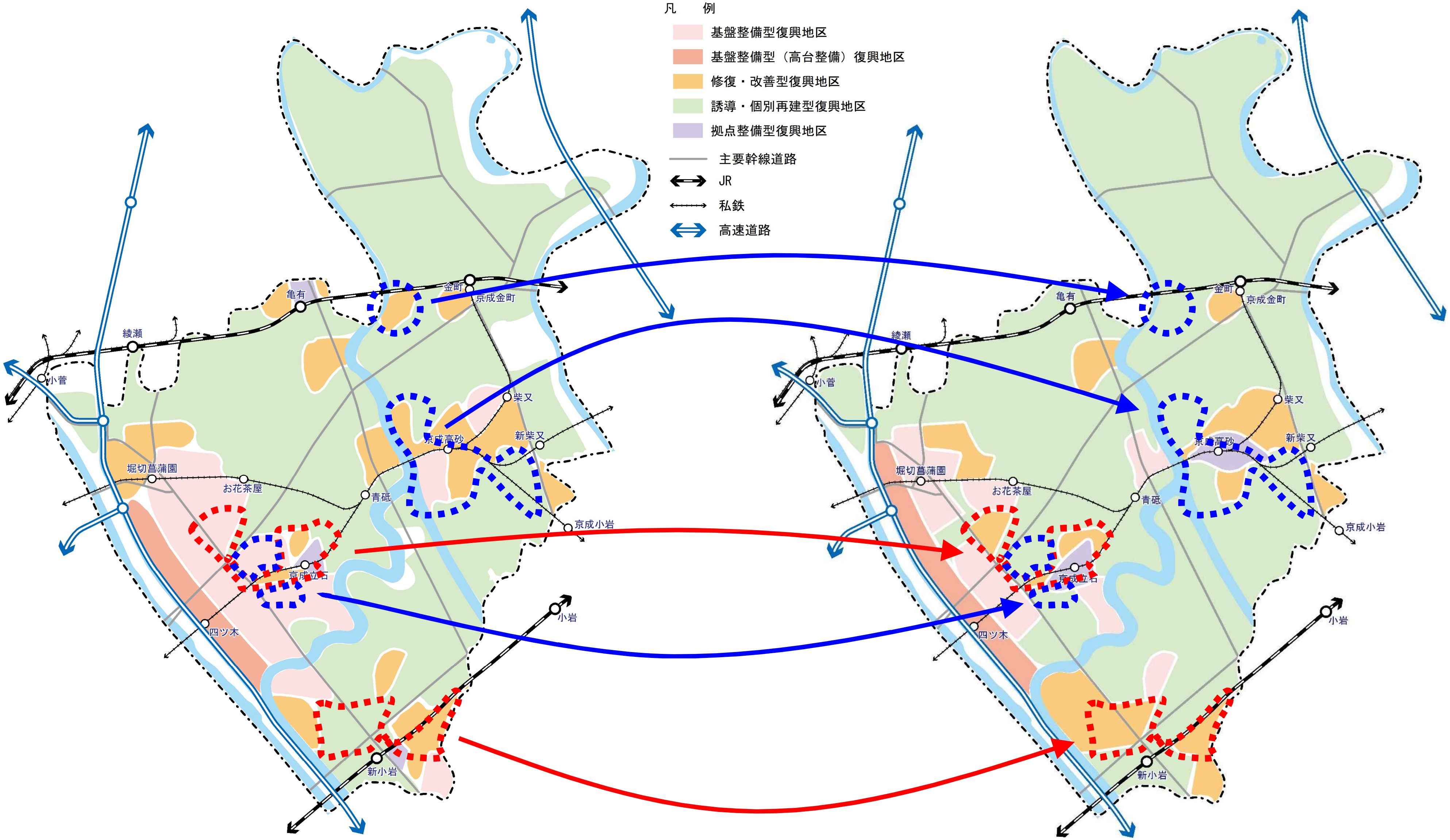
市街地の性格分けの基準

	用途構成比率
軽度住工混在地区（5 軽度住工混合）	住宅系延べ床面積割合 65%以上90%以下 商業系延べ床面積割合 10%未満 工業系延べ床面積割合 10%以上35%未満
重度住工混在地区（6 重度住工混合）	住宅系延べ床面積割合 20%以上65%以下 商業系延べ床面積割合 40%未満 工業系延べ床面積割合 25%以上80%未満
軽度住商工混在地区（7 軽度混合）	住宅系延べ床面積割合 65%以上80%以下 商業系延べ床面積割合 10%以上25%以下 工業系延べ床面積割合 10%以上25%未満
重度住商工混在地区（8 重度混合）	住宅系延べ床面積割合 20%以上65%以下 商業系延べ床面積割合 10%以上40%以下 工業系延べ床面積割合 10%以上40%未満

土地利用現況（R３）

地域危険度等を踏まえた復興まちづくり方針図

・想定被害の減少や用途混在の改善等により、全体的には復興まちづくりを実施する赤系の地区が減少
・地域危険度が増加した一部では、全体的な想定被害の減少に反し、個別再建型から修復改善型に変更



前回　　　　今回更新版